

九州・沖縄 2026年度の設備投資計画 『ある』企業は56.1% 3年ぶりに増加

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

九州・沖縄 2026年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

秋山 進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』九州・沖縄地区の企業は、前回比2.8ポイント増の56.1%となり、3年ぶりに増加した。ただ、設備投資を「予定していない」企業の50.2%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区の2,889社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目

調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：九州・沖縄地区2,889社、有効回答企業数は1,083社

設備投資の計画が『ある』企業は56.1%で2.8ポイント増加 3年ぶりに前年を上回る

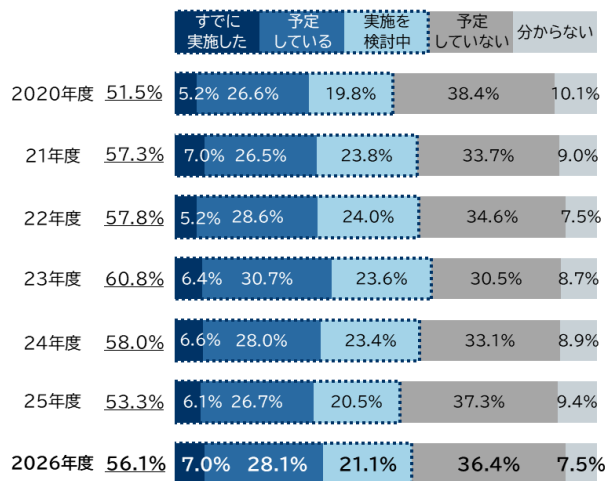
2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は、前回調査(2025年4月調査)から2.8ポイント増の56.1%となり、3年ぶりに増加した。また、設備投資を「予定していない」企業は36.4%(同0.9ポイント減)となった。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均1億1,720万円¹となり、前年(1億1,166万円)から554万円増加した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は73.9%と前年を8.9ポイント上回った。「中小企業」は53.6%(前回比1.8ポイント増)、うち「小規模企業」は42.7%(同1.2ポイント増)と同様に前年を上回ったものの、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向となっている。

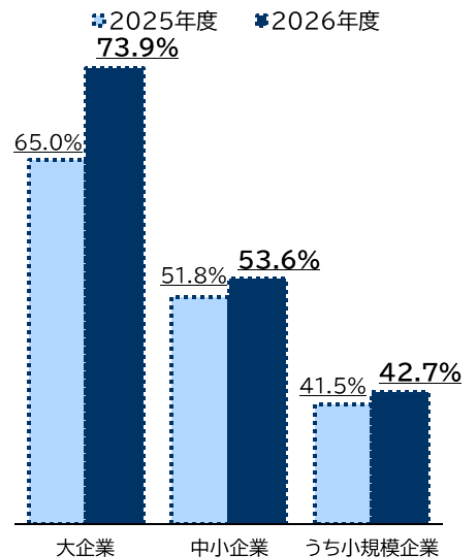
企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「顧客ニーズへの的確な対応とさらなる付加価値向上を目的として、新工場の建設および新規設備の導入を計画している」(鉄鋼・非鉄・鋁業、長崎県)のほか、「機械の入替えや建物修繕に加え、酷暑対策で空調機器の調達をした」(建材・家具、窯業・土石製品卸売、熊本県)といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」企業からは、「今の世界情勢・社会情勢での状況で、設備投資など考えられない」(建設、福岡県)など、先行きが見通せないことによって設備投資を見送るといった声が多く寄せられていた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

予定している設備投資、「設備の代替」が56.9%で突出 大企業の半数以上が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が56.9%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(31.1%)や「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(27.6%)、省人化なども含む「省力化・合理化」(26.0%)、AIなど「情報化(IT化)関連」(21.2%)が2割超で続いた。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は38.0%となった。なかでも「大企業」における割合は57.6%と半数以上にのぼり、「中小企業」(34.2%)を23.4ポイント上回った。資金力が比較的乏しい中小企業においては、課題を認識しつつも十分なりターンが得られないことを危惧する意見が目立った。限られた資金のなかで、容易にはデジタル投資に踏み切れない様子がうかがえる。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	56.9%	59.6%	56.4%	62.8%
2	既存設備の維持・補修 ↑	31.1%	43.4%	28.7%	30.6%
3	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	27.6%	39.4%	25.3%	21.6%
4	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	26.0%	33.3%	24.6%	24.9%
5	情報化(IT化)関連(AIなど) ↑	21.2%	38.4%	17.9%	21.2%
6	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	14.5%	22.2%	13.0%	16.2%
7	増産・販売力増強(国内向け) ↑	14.3%	16.2%	13.9%	12.5%
8	新製品・新事業・新サービス ↑	12.2%	10.1%	12.6%	11.2%
9	省エネルギー対策 ↑	7.6%	13.1%	6.5%	7.3%
10	物流関連(倉庫等) ↑	5.4%	9.1%	4.7%	4.2%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業608社。2025年度は481社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

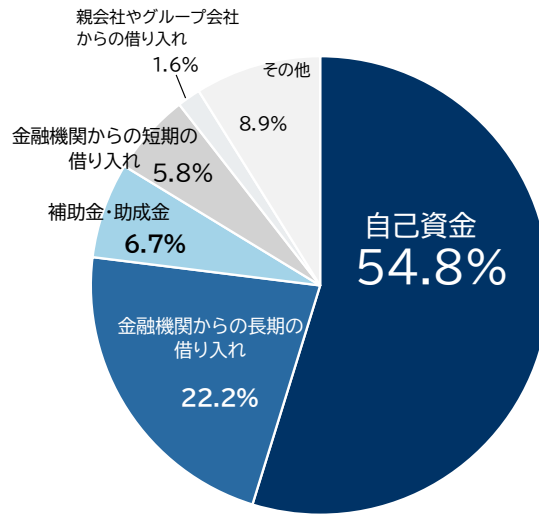
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が54.8%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が54.8%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借入れ」(22.2%)や「短期の借入れ」(5.8%)といった、金融機関からの調達率は28.0%であった。自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の8割超を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(6.7%)のうち、「大企業」は6.0%、「小規模企業」は8.9%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、「既存設備の入れ替えにも補助金、助成金があれば投資意欲、事業継続意欲も出てくると思う」(飲食料品・飼料製造、鹿児島県)といった、条件を満たせず、補助金を活用できないという声が複数寄せられた。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が「ある」と回答した企業608社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が50.5%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が50.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(23.6%)が2割台、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(16.2%)、「手持ち現金が少ない」(15.5%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(14.5%)「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」(14.0%)、などが1割台で続いた。

規模別で比較すると、「中小企業」の「先行きが見通せない」が「大企業」より19.8ポイント高いことに加え、「借入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」も上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえる。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 50.5%	32.0%	51.8%	44.9%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 23.6%	28.0%	23.3%	25.6%
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 16.2%	12.0%	16.5%	13.4%
4	手持ち現金が少ない	↑ 15.5%	12.0%	15.7%	14.9%
5	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 14.5%	16.0%	14.4%	14.3%
6	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 14.0%	8.0%	14.4%	6.0%
7	借入れ負担が大きい	↑ 13.7%	12.0%	13.8%	13.4%
8	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 12.7%	12.0%	12.7%	8.9%
9	自社に合う設備が見つからない	↓ 11.4%	8.0%	11.7%	12.5%
10	すでに投資を実施した	↓ 8.9%	20.0%	8.1%	9.2%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業394社。2025年度は336社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている企業は56.1%であり、その割合は3年ぶりに増加した。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規開発や増産・増設への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は前年から、わずかに減少したなか、およそ半数が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースがみられたほか、2026年度だけでなく、それ以降の設備投資を見送るとする意見も散見される。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

<参考> 企業からの声

企業からの声	業種 51 分類
設備投資の内容	
賃貸収入を目的とした小規模ホテルの建築、賃貸マンションの購入	建設(建築工事)
世界情勢の不安定化はあるものの急激に進化しているデジタル化、とりわけAIに関する設備投資は避けて通れない	不動産
温泉供給設備の更新及び発電設備の新設	専門サービス
本業の安定化を図る中で、新規事業への取り組みなどを行なって行きたい	繊維・繊維製品・服飾品小売
設備投資の予定がない理由や課題	
緊縮あるのみ、攻める時期、タイミングが見えない	建設(木造建築工事)
融資が期待できない。先行き不透明なので節約に努めるしかない	建設(鉄骨工事)
人手不足の深刻化と賃上げの広がり及早急な課題	メンテナンス・警備・検査
手持ち現金が少ないので、設備投資は控える	繊維・繊維製品・服飾品小売
船を新規建造したくても、4年以上先まで造船所の仕事がいっぱいで物理的に不可能。また、陸上物件は建設コストアップと価格上昇、金利上昇でコスト回収ができるか不明	運輸・倉庫